

【記入例】 一戸建ての住宅

様式第14号

中規模等開発事業事前協議承認申請書

吹田市長宛

年 月 日

事業者 住所
氏 名
電話番号 ()

代理人 住所
氏 名
電話番号 ()
(法人にあっては、その主たる事務所の)

吹田市開発事業の手続等に関する条例第19条第2項の規定により、中規模等開発事業の事前協議についての承認を次のとおり申請します。

事業区域の位置 土地の地番 吹田市 〇〇〇〇
住居表示 吹田市 〇〇以下未定

事業区域の面積 ア (ア=イ+ウ) 155.05 m² 地 宅地 農地 その他 ()
工事種 新築 増築 その他 ()

用途地域 1種低層 2種低層 1種中高層 2種中高層 1種住居 2種住居
準住居 近隣商業 商業 準工業 工業 指定なし

宅地区域 指定 容積率 建ぺい率 高度地区 防火地域 外壁後退 風致地区 建築協定 地区計画 特別用途

■内 100 % 50 (40) % ○m第○種 □防火 □準防火 1.0 (1.8) m ■内 □内 □内 □内

建築基準法 ■第42条第1項 (■第1号 □第2号 □第3号 □第4号 □第5号)
■第42条第2項 □第43条第2項に基づく認定及び許可

道路 現況幅員 ■市道 (南) 4.2~4.3 m ■私道 (西) 3.6 m
□市管理 () □府道等 ()

予定建築物等	敷地面積	道路後退面積	建築面積	延べ面積	棟数	階数	地上	地下	高さ
一戸建て住宅(車庫付)	152.01 m ²	3.04 m ²	〇〇〇 m ²	〇〇〇 m ²	1棟	2階	階	階	8.5 m
	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	階	m
	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	階	m
	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	階	m
合計	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	階	m

戸建(長屋)住宅 共同住宅(家族向け) 共同住宅(小世帯向け) 共同住宅(単身者向け) その他

1戸 戸 戸 戸 戸 室

着手予定年月日 令和〇年〇月〇日 完了予定年月日 令和〇年〇月〇日

添付書類 1 付近見取図 2 写真 3 現況図 4 配置図 5 各階平面図 6 立面図
7 敷地求積図 8 敷地と道路及び隣地の高低差のわかる縦横断面図 9 その他

※受付年月日 年 月 日 ※受付番号 第 号 ※受付印

※備考

注 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
2 □のある欄は、該当する□にレ印を記入してください。
3 事業区域の面積が500m²以上又は建築物の高さが10mを超える場合は土地所有者同意書を添付してください。
4 その他の添付書類については、事前に相談してください。

① 事業者が複数名の場合はご相談ください。
事業者が法人で代表者と異なる場合はご相談ください。

② 土地の地番を記入ください。
住居表示未定の場合は、「未定」と記入してください。

③ 土地利用を行う場所にに応じて、項目にチェックもしくは黒塗りをしてください。
用途地域などが二か所以上またがる場合は、必要に応じて複数にチェックもしくは二段書きにしてください。
風致地区に該当する場合は、指定の数値をカッコ書きで建ぺい率、外壁後退を記入してください。
例) 建ぺい率 50 (40)
外壁後退 1.0 (1.8)

⑥ 添付書類に記載している全ての図面が必要です。
写真については、対象地を明確にしてください。
事業区域面積が500m²以上、もしくは高さが10m以上となる計画の場合は、土地所有者の同意書が必要です。
(事業者と土地所有者が同一の場合でも必要です。)

④ 既存の1mを超える擁壁を利用する場合は、別紙「既存擁壁の報告書」の提出が必要です。

⑤ 道路幅員は現況の最小から最大を記入ください。
接道が二か所以上ある場合は方位とそれぞれの最小から最大の道路幅員を記入ください。
第43条第2項に基づく認定及び許可の場合は、接道がないため、現況幅員は空欄としてください。

【記入例】（共同住宅）

様式第14号

中規模等開発事業事前協議承認申請書

年 月 日

吹田市長宛

事業者 住所
氏 名
電話番号 ()

代理人 住所
氏 名
電話番号 ()
(法人にあっては、その主たる事務所の)

吹田市開発事業の手続等に関する条例第19条第2項の規定により、中規模等開発事業の事前協議についての承認を次のとおり申請します。

事業区域の位置	土地の地番	吹田市	〇〇〇〇
	住居表示	吹田市	〇〇以下未定
事業区域の面積 (ア=イ+ウ)	地	152.57㎡	工事種
			■宅地 □農地 □その他()
			■新築 □増築 □その他()
用途地域	1種低層 □ 2種低層 □ 1種中高層 ■ 2種中高層 □ 1種住居 □ 2種住居 □ 準住居 □ 近隣商業 □ 商業 □ 準工業 □ 工業 □ 指定なし		
宅造区域	指定容積率 建ぺい率	高度地区	防火地域
■内	200% 60%	16m第3種	□防火 □準防火 ■法22
建築基準法	■第42条第1項 (■第1号 □第2号 □第3号 □第4号 □第5号)		
■第42条第2項 □第43条第2項に基づく認定及び許可			
道路現況幅員	■市道 (南) 4.7m ■私道 (東) 3.57~3.8m		
□市管理 () m □府道等 () m			
予定建築物等	敷地面積イ	道路後退面積ウ	建築面積
共同住宅	150.54㎡	2.03㎡	〇〇〇㎡
附属建築物(ごみ置場)	㎡	㎡	△△△㎡
	㎡	㎡	㎡
	㎡	㎡	㎡
	㎡	㎡	㎡
合計	152.57㎡	㎡	〇〇〇㎡
戸建(長屋)住宅	共同住宅(家族向け)	共同住宅(小世帯向け)	共同住宅(単身者向け)
戸	15戸	戸	戸
着手予定年月日	令和〇年〇月〇日	完了予定年月日	令和〇年〇月〇日
添付書類	1付近見取図 2写真 3現況図 4配置図 5各階平面図 6立面図 7敷地求積図 8敷地と道路及び隣地の高低差のわかる縦横断面図 9その他		
※受付年月日	年 月 日	※受付番号	第 号
※備考			※受付印

注 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
2 □のある欄は、該当する□にレ印を記入してください。
3 事業区域の面積が500㎡以上又は建築物の高さが10mを超える場合は土地所有者同意書を添付してください。
4 その他の添付書類については、事前に相談してください。

① 事業者が複数名の場合はご相談ください。
事業者が法人で代表者と異なる場合はご相談ください。

② 土地の地番を記入ください。
住居表示未定の場合は、「未定」と記入してください。

③ 土地利用を行う場所にに応じて、項目にチェックもしくは黒塗りをしてください。
用途地域などが二か所以上またがる場合は、必要に応じて複数にチェックもしくは二段書きにしてください。
風致地区に該当する場合は、指定の数値をカッコ書きで建ぺい率、外壁後退を記入してください。
例) 建ぺい率 50 (40)
外壁後退 1.0 (1.8)

⑧ 添付書類に記載している全ての図面が必要です。
共同住宅については住戸専有部分の求積図が必要です。
また、附属棟がある場合は附属棟の平面図、立面図が必要です。
写真については、対象地を明確にしてください。
事業区域面積が500㎡以上、もしくは高さが10m以上となる計画の場合は、土地所有者の同意書が必要です。
(事業者と土地所有者が同一の場合でも必要です。)

④ 既存の1mを超える擁壁を利用する場合は、別紙「既存擁壁の報告書」の提出が必要です。

⑤ 道路幅員は現況の最小から最大を記入ください。
接道が二か所以上ある場合は方位とそれぞれの最小から最大の道路幅員を記入ください。
第43条第2項に基づく認定及び許可の場合は、接道がないため、現況幅員は空欄としてください。

⑥ 附属建築物がある場合は、下列を利用ください。
また、共同住宅と附属棟の合計も記入してください。

⑦ 共同住宅の専有面積に応じて、戸数を記入してください。
参考) 家族向住戸 55㎡以上
小世帯向住戸 40㎡以上55㎡未満
単身者向住戸 40㎡未満

【記入例】 宅地造成（戸建て住宅）

様式第14号
中規模等開発事業事前協議承認申請書

吹田市長宛

事業者 住所
氏名
電話番号 ()

代理人 住所
氏名
電話番号 ()
(法人にあっては、その主たる事務所の)

吹田市開発事業の手続等に関する条例第19条第2項の規定により、中規模等開発事業の事前協議についての承認を次のとおり申請します。

事業区域の位置 土地の地番 吹田市 〇〇〇〇
住居表示 吹田市 〇〇以下未定

事業区域の面積 ア (ア=イ+ウ) 1658.79 m² 地 宅地 農地 その他 ()
工事種 新築 増築 その他 ()

用途地域 1種低層 2種低層 1種中高層 2種中高層 1種住居 2種住居
指定 準住居 近隣商業 商業 準工業 工業 指定なし

宅造区域 指定 容積率 建ぺい率 高度地区 防火地域 外壁後退 風致地区 建築協定 地区計画 特別用途

100% 50 (40)% 〇m第〇種 防火 準防火 1.0 (1.8) m 内 内 内 内

建築基準法 第42条第1項 (第1号 第2号 第3号 第4号 第5号)
第42条第2項 第43条第2項に基づく認定及び許可

道路 現況幅員 市道 (南) 4.7 m 私道 (東) 3.57~3.80 m
市管理 () 府道等 ()

予定建築物等	敷地面積イ	道路後退面積ウ	建築面積	延べ面積	棟数	階数	地上	地下	高さ
宅地造成(戸建て住宅)	1354.21 m ²	18.09 m ²	m ²	m ²	棟	階	階	階	m
開発道路面積	m ²	286.5 m ²	m ²	m ²	棟	階	階	階	m
	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	階	m
	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	階	m
合計	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	階	m
戸建(長屋)住宅	共同住宅(家族向け)		共同住宅(小世帯向け)		共同住宅(単身者向け)		その他		
7戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	室	室	室

着手予定年月日 令和〇年〇月〇日 完了予定年月日 令和〇年〇月〇日

添付書類 1付近見取図 2写真 3現況図 4配置図 5各階平面図 6立面図
7敷地求積図 8敷地と道路及び隣地の高低差のわかる縦横断面図 9その他

※受付年月日 年 月 日 ※受付番号 第 号 ※受付印

※備考

注 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
2 □のある欄は、該当する□にレ印を記入してください。
3 事業区域の面積が500m²以上又は建築物の高さが10mを超える場合は土地所有者同意書を添付してください。
4 その他の添付書類については、事前に相談してください。

① 事業者が複数名の場合はご相談ください。
事業者が法人で代表者と異なる場合はご相談ください。

② 土地の地番を記入ください。
住居表示未定の場合は、「未定」と記入してください。

③ 土地利用を行う場所にに応じて、項目にチェックもしくは黒塗りをしてください。
用途地域などが二か所以上またがる場合は、必要に応じて複数にチェックもしくは二段書きにしてください。
風致地区に該当する場合は、指定の数値をカッコ書きで建ぺい率、外壁後退を記入してください。
例) 建ぺい率 50 (40)
外壁後退 1.0 (1.8)

⑦ 写真については、対象地を明確にしてください。
事業区域面積が500m²以上、もしくは高さが10m以上となる計画の場合は、土地所有者の同意書が必要です。
(事業者と土地所有者が同一の場合でも必要です。)
戸建て住宅については、再度事前協議申請の手続が必要です。

④ 造成工事がある場合は宅地造成等規制法による許可が必要な場合があるため注意してください。

⑤ 道路幅員は現況の最小から最大を記入ください。
接道が二か所以上ある場合は方位とそれぞれの最小から最大の道路幅員を記入ください。
第43条第2項に基づく認定及び許可の場合は、接道がないため、現況幅員は空欄としてください。

⑥ 予定建築物の欄には宅地造成（戸建て住宅）と記入ください。
建築戸数は予定される宅地割数を記入してください。
宅地造成（造成を行わない宅地割を含む）を行う場合、イ欄の敷地面積に宅地の合計面積、ウ欄の道路後退面積に公共施設（公園面積、開発道路等）の帰属もしくは寄附の対象になる面積を記入してください。
道路後退部分が発生する場合は予定建築物欄に記入ください。

【記入例】（工作物）

様式第14号
中規模等開発事業事前協議承認申請書

吹田市市長宛

年 月 日

事業者 住所
氏 名
電話番号 ()

代理人 住所
氏 名
電話番号 ()
(法人にあっては、その主たる事務所)

吹田市開発事業の手続等に関する条例第19条第2項の規定により、中規模等開発事業の事前協議についての承認を次のとおり申請します。

事業区域の位置 土地の地番 吹田市 〇〇〇〇
住居表示 吹田市 〇〇以下未定

事業区域の面積 ア (ア=イ+ウ) 155.05 m² 地 宅地 農地 その他 ()
工事種 新築 増築 その他 ()

用途地域 1種低層 2種低層 1種中高層 2種中高層 1種住居 2種住居
指定 準住居 近隣商業 商業 準工業 工業 指定なし

宅造区域 容積率 建ぺい率 高度地区 防火地域 外壁後退 風致地区 建築協定 地区計画 特別用途

内 80 % 40 % 〇m第〇種 防火 準防火 1.5 m 内 内 内

建築基準法 第42条第1項 (第1号 第2号 第3号 第4号 第5号)
第42条第2項 第43条第2項に基づく認定及び許可

道路 現況幅員 市道 () m 私道 () m
市管理 () m 府道等 () m

予定建築物等	敷地面積 m ²	道路後退 面積	建築面積 m ²	延べ面積 m ²	棟数	階 数	地上 地下	高さ m
工作物(擁壁タイプ〇)	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	3 m
工作物(擁壁タイプ△)	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	2 m
	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	m
	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	m
	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	m
合計	m ²	m ²	m ²	m ²	棟	階	階	m
戸建(長屋)住宅	戸	戸	戸	戸	戸	3か所, 2か所	室	
共同住宅(家族向け)	戸	戸	戸	戸	戸	3か所, 2か所	室	
共同住宅(小世帯向け)	戸	戸	戸	戸	戸	3か所, 2か所	室	
共同住宅(単身者向け)	戸	戸	戸	戸	戸	3か所, 2か所	室	
その他	戸	戸	戸	戸	戸	3か所, 2か所	室	

着手予定年月日 令和〇年〇月〇日 完了予定年月日 令和〇年〇月〇日

添付書類 1 付近見取図 2 写真 3 現況図 4 配置図 5 各階平面図 6 立面図
7 敷地求積図 8 敷地と道路及び隣地の高低差のわかる縦横断面図 9 その他

※受付年月日 年 月 日 ※受付番号 第 号 ※受付印

※備考

注 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
2 □のある欄は、該当する□にレ印を記入してください。
3 事業区域の面積が500m²以上又は建築物の高さが10mを超える場合は土地所有者同意書を添付してください。
4 その他の添付書類については、事前に相談してください。

① 事業者が複数名の場合はご相談ください。
事業者が法人で代表者と異なる場合はご相談ください。

② 土地の地番を記入ください。
住居表示未定の場合は、「未定」と記入してください。

③ 土地利用を行う場所にに応じて、項目にチェック
もしくは黒塗りをしてください。
用途地域などが二か所以上またがる場合は、必要に
応じて複数にチェックもしくは二段書きにしてください。

風致地区に該当する場合は、指定の数値をカッコ書き
で建ぺい率、外壁後退を記入してください。
例) 建ぺい率 50 (40)
外壁後退 1.0 (1.8)

⑦ 工作物申請の必要図書
1 付近見取図
2 写真 (対象地を明確にしてください)
3 工作物の位置図 (配置図)
4 工作物の平面図・立面図
5 造成計画平面図、造成計画断面図
(造成が発生する場合は必要です)

※構造図については、添付の必要はありません。

④ 造成工事がある場合は宅地造成等規制法による許可
が必要な場合があるため注意してください。

⑤ 道路に面した位置に工作物を計画される場合は、
記入方法についてご相談ください。

⑥ 予定建築物の欄には、工作物 (〇〇) と記入してく
ださい。() の中に、工作物の内容 (建築基準
法で該当するもの) を記載ください。

また、擁壁等のタイプごとに申請が必要な場合は
() の中にタイプも記入してください。
同タイプのものが、複数ある場合は建築戸数(その
他)の欄に箇所数を記入ください。
擁壁の高さについては最高高さを記入してください。

事業区域の面積、敷地面積、道路後退面積について
は、計画地の土地利用を把握するため、記入を求め
る場合があります。申請時にご相談ください。

【添付図書】

(様式第14号) 中規模等開発事業事前協議承認申請書

		明示すべき事項
(1)	付近見取図	縮尺1/2500 方位 事業区域の位置 ※白地図を使用ください
(2)	写真	事業区域全体がわかる写真 (対象地を明確にしてください)
(3)	現況図	縮尺 方位 敷地境界線 事業区域及び隣接する土地の高低 構造物等 敷地の接する道路の位置、幅員及び種類 敷地の道路に接する部分及び長さ
(4)	配置図	縮尺 方位 敷地境界線、辺長、敷地内における建築物の位置 事業区域及び隣接する土地の高低 構造物等 敷地の接する道路の位置、幅員及び種類 敷地の道路に接する部分及び長さ
(5)	各階平面図	縮尺 方位 間取、各室の用途
(6)	立面図	縮尺 開口部の位置
(7)	敷地求積図	敷地面積の求積に必要な敷地の各部分の寸法及び算式 辺長
(8)	敷地と道路及び隣地の 高低差のわかる縦横断図	事業区域及び隣接する土地の高低 構造物等
(9)	その他	
備考	※敷地を分割される場合については、残地の敷地求積図も必要となります。 ※共同住宅については、住戸内の専有面積図が必要となります。 (吹田市開発事業の手続等に関する条例に基づき、専有面積についてはバルコニー、PS、MBを除いて計算ください。)	